



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二家
コード番号 2211 URL <http://www.fujiya-peko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 櫻井 康文
(氏名) 河村 宣行
TEL 03-5978-8100
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	104,105	11.0	887	△19.1	1,168	△34.6	△110	—
25年12月期	93,760	4.3	1,096	△31.8	1,786	△26.7	930	△57.0

(注) 包括利益 26年12月期 586百万円 (△68.0%) 25年12月期 1,834百万円 (△29.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年12月期	△0.43	—	△0.4	2.0	0.9
25年12月期	3.61	—	3.3	3.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 229百万円 25年12月期 584百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年12月期	62,242	29,158	45.0	108.62
25年12月期	56,628	29,405	50.5	110.84

(参考) 自己資本 26年12月期 27,998百万円 25年12月期 28,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	4,798	△3,172	367	9,274
25年12月期	3,635	△3,894	△1,087	7,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	1.50	1.50	386	41.6	1.4
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	50,000	3.4	100	—	50	—	△350	—	△1.36
通期	106,000	1.8	1,900	114.1	2,100	79.7	1,000	—	3.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P20「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	257,846,590 株	25年12月期	257,846,590 株
26年12月期	83,093 株	25年12月期	82,756 株
26年12月期	257,763,581 株	25年12月期	257,764,798 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	80,323	4.6	△800	—	△166	—	△310	—
25年12月期	76,817	0.6	△384	—	452	△51.6	290	△73.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△1.21	—
25年12月期	1.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	47,402	22,568	22,568	23,194	47.6	87.55	87.55	
25年12月期	45,748	23,194	23,194	23,194	50.7	89.98	89.98	

(参考) 自己資本 26年12月期 22,568百万円 25年12月期 23,194百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標	10
(2) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
6. その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

	当連結会計年度(第120期) (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	前連結会計年度(第119期) (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	対前期比	増減
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	104,105	93,760	111.0	10,345
営業利益	887	1,096	80.9	△209
経常利益	1,168	1,786	65.4	△618
当期純利益	△110	930	—	△1,040

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に、輸出企業の業績や雇用情勢に改善が見られたものの、消費税率引上げに伴い個人消費が減退し、その後の回復にも遅れが生じるなど、想定された以上に厳しい状況となりました。

当社グループが属する食品業界におきましては、消費税率引上げ後の個人消費低迷の長期化、記録的な降雪や連続した台風の上陸など全国的な天候不順、さらに急激な円安や新興国での需要増と原産国での天候異変による原材料価格の高騰等により、経営環境はより一層厳しいものとなりました。

このような環境の中で、当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス(ベストクオリティ・ベストサービス)を通じて、お客様ご家族においしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、お客様視点に基づく、高品質な商品や付加価値のあるサービスを提供するとともに、お買い得感や値ごろ感を訴求する商品やサービスの提供にも取り組むなど、売上の拡大をはかってまいりました。また当社は、4月1日に㈱スイートガーデンを子会社化し、その店舗と工場設備を当社グループに加え、事業の拡大をはかるとともに、既存事業と合わせた事業の効率化や、同社の商品開発力を活かした品揃えの強化等を進めるなど、シナジー効果の最大化につとめてまいりました。

売上面では、菓子事業において主力の「カントリーマアム」をはじめとしたビスケット類が順調に推移し、加えて、中国事業の売上拡大、また洋菓子事業において㈱スイートガーデンの新規連結もあり、増収となりました。一方、量販店やコンビニエンスストアの販売シェアが伸長する洋菓子市場の厳しい競合の中で、既存の不二家洋菓子チェーン店の売上が、個人消費低迷の影響もあり、減少いたしました。

損益面では、洋菓子事業において、当社単体では、既存店売上の低迷に加え、原材料価格の高騰や、消費者ニーズに対応して手作り感を出した製品の生産が拡大したことによる労務費増、店舗数の増加に伴う一時的な物流費の増もあり、収益の確保に苦戦しました。また、子会社においては、ダロワイヨが順調に業績を伸ばす一方、レストランが原材料価格の高騰や人件費の増加を吸収しきれず業績を落としました。製菓事業においては、当社単体では、主要原料、特にチョコレート原料やアーモンドの価格高騰の影響が大きく、製品の規格改定などの対応が遅れ、通期での損益を下振れさせることとなりましたが、中国事業が好調でした。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,041億5百万円(対前期比111.0%)、営業利益は第4四半期(平成26年10月1日～平成26年12月31日)では前年同期の実績を上回りましたが、通期では8億87百万円(対前期比80.9%)、経常利益は持分法適用関係会社の業績低下もあり11億68百万円(対前期比65.4%)、子会社に係るのれんの一時償却や税負担の増加もあり、当期純損失1億10百万円(対前期差△10億40百万円)となりました。

②セグメント別売上高の状況

事業別		当連結会計年度(第120期)		前連結会計年度(第119期)		対前期比	増減
		平成26年1月1日から平成26年12月31日まで		平成25年1月1日から平成25年12月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	30,323	29.1	23,333	24.9	130.0	6,989
	レストラン	7,279	7.0	7,334	7.8	99.3	△54
	計	37,602	36.1	30,668	32.7	122.6	6,934
製菓事業	菓子	59,666	57.3	56,511	60.2	105.6	3,155
	飲料	5,167	5.0	5,024	5.4	102.8	142
	計	64,833	62.3	61,535	65.6	105.4	3,297
その他		1,668	1.6	1,555	1.7	107.2	112
合計		104,105	100.0	93,760	100.0	111.0	10,345

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子におきましては、4月の消費税率引上げによる影響を受け、既存洋菓子チェーン店への来店客数が減少しました。そのような中で当社は、製品規格をさらに見直し、品質にこだわった価値ある新製品を発売するとともに、値ごろ感を求めるお客様のニーズに応じた価格帯での品揃えの充実をはかり、市場の二極化に対応してまいりました。また、各種のキャンペーンや、クーポン等を用いた販売促進策を継続して実施し、あわせて、子会社化した㈱スイートガーデンの強みであるギフト商品とその販売ノウハウを積極的に導入するなど、売上の回復につとめました。さらに11月からは、既存店の売上回復にもつなげるべく、新たなおいしさと値ごろ感のある価格設定、そして、その彩りから売り場を引き立たせる「マカロン」シリーズの拡販に積極的に取り組みました。

店舗開発につきましては、引き続き集客力のあるショッピングセンター内への新規出店に注力するとともに、スイートガーデン店舗の不二家ブランド化を積極的に推進し、売上の拡大をはかりました。また、食品スーパー内へ当社製品の専用コーナーを展開しました。この結果、当連結会計年度末店舗数は、前期末に比べ257店増加し、982店となりました。

コンビニエンスストアをはじめとする広域流通企業との取り組みにつきましては、売上拡大とこれによる安定した工場稼働率の向上につなげるべく、引き続き努力しました。

この結果、当社単体の洋菓子の売上は対前期比109.1%となりました。

4月に子会社化した㈱スイートガーデンにつきましては、不二家店舗の品揃え強化を目的に和菓子ギフト商品を供給するなど、不二家グループとしての連携強化につとめました。また、グループ外への拡販にも注力する一方、労務費管理の徹底など生産性の向上にもつとめ、着実な成果につなげてまいりました。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨにつきましては、年初より発売した「あまおうのマカロン」に加え、「宇治抹茶マカロン」などの産地や素材にこだわった新製品が好評を博しました。またカタログ販売等へも積極的に取り組み、ギフト商品を中心に伸長し、売上は対前期比105.6%と、前期の実績を上回りました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は、㈱スイートガーデンの新規連結もあり303億23百万円（対前期比130.0%）と大きく伸長しました。

家族団欒の場としてご利用いただいているレストランにおきましては、原材料価格の上昇に対応した価格改定や、2月の降雪等の天候不順、また消費税率引上げの影響により、既存店売上に大きな影響を受けることとなりました。そのような中で、値ごろ感のあるセットメニューの提供や、3世代のファミリーでの集客を目的としたお客様割引セールを展開するなど、売上の回復につとめました。また、3月には「宇都宮東武店」、4月には「福岡アンパンマン&ペコズキッチン」を開店しました。レストランの売上は72億79百万円（対前期比99.3%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における洋菓子事業全体の売上高は376億2百万円（対前期比122.6%）と大幅な増収になりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子におきましては、お客様から愛され続けております「カントリーマアム」の発売30周年を機に、チョコチップをさらにおいしく、「大人」をキーワードにしたプレミアム感のある新製品、「16枚カントリーマアム（大人のチョコチップ）」及び「同（大人のココア）」を発売し、あわせて記念キャンペーンを実施するなど、売上の拡大につとめました。また、夏季の需要促進策として全国1,900店において小売業界紙とコラボしたカントリーマアムの「冷やしても凍らせてもおいしい」キャンペーンの実施や、全国各地の特産品を原料に使ったカントリーマアムやミルクキーの発売など、売上の底上げをはかりました。また、より高い付加価値を求められるお客様の志向に合わせて、新製品「カントリーマアムプレミアム」「厚焼きプレミアムパイ」を発売するとともに、果物などの国際的ブランド「Dole（ドール）」や、ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱とのコラボ製品を開発し、拡販をはかりました。さらに、広域流通企業との取り組みにおいては、専用製品を開発し、取引拡大につなげることができました。当社単体の菓子の売上は、厳しい商環境の中ではありましたが、対前期比102.8%と前期の実績を上回ることができました。

中国において菓子の製造、卸売を行っている不二家（杭州）食品有限公司につきましては、主力製品である「ポップキャンディ」を中心に引き続き内陸部主要都市への販路の拡大につとめると同時に、北京、上海等の主要都市においてペコちゃん・ポコちゃんのキャラクターを使ったテレビCMを放映するなど、積極的な宣伝活動を通じた知名度アップをはかった効果もあり、地域に根ざした企業として現地消費者の皆様のご支持を得て、好調に業績を伸ばすことができました。売上は為替の影響も含めて対前期比130.8%と大きく伸長いたしました。

この結果、菓子の売上高は596億66百万円（対前期比105.6%）となりました。

飲料におきましては、ネクター発売50周年を記念して実施した消費者キャンペーンの効果もあり、主力の「ネクターピーチ350g缶」をはじめ、新製品の「プレミアムネクター」や企業限定商品の「ピーチスムージー」の販売も好調となり、6月までの売上は伸長しました。7月以降は、前期が記録的猛暑であったことからの反動や、消費税率引上げに伴い自販機ルートでの値上げを実施したことで前年同期の実績を下回る状況となりましたが、通期での飲料の売上高は51億67百万円（対前期比102.8%）と前期の実績を上回ることができました。

以上の結果、当連結会計年度における製菓事業全体の売上高は648億33百万円（対前期比105.4%）となりました。

<その他>

通販・キャラクター事業部のライセンス事業への取り組みや、㈱不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務の売上が増加したことにより、その他事業の売上高は16億68百万円（対前期比107.2%）と好調でした。

③次期の見通しについて

当社グループを取り巻く環境につきましては、円安により採算が改善した輸出企業を中心に業績の向上が賃上げにつながり、また、原油安による恩恵もあって、個人消費の回復が明確になり、景気が回復基調に戻ることが期待されております。しかしながら、消費者の低価格志向が根強い中で、さらなる原材料高や円安によるコスト増が続くことも懸念され、売上を確保し、かつ、これらコスト増への対応を強いられる厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、食品の安全・安心をめぐる消費者の関心が高まっており、食品会社にとって食品安全衛生管理レベルの向上が重要な課題となっております。

このような状況下にあります。当社グループは、従業員の意識改革を進め、課題解決に当たって、その課題を、現地で、現認し、そして対策に取り組む、「現場主義」を徹底し、かつスピード感をもって対応してまいります。そのためにも、グループ全社を挙げて、単なる美化運動ではない、従業員の意識を変え、人づくりにまで結びつける「5S」活動をより積極的に展開し、業務改善を進め、業績の向上を目指します。また、当社グループは、AIB（American Institute of Baking）の「国際検査統合基準」に則った適正製造規範の教育指導、監査システムに基づいた第三者機関による指導・監査を工場から店舗にも拡大いたします。さらに、組織を見直し、異物混入防止対策を含む総合的な食品安全衛生管理レベルの一層の向上につとめるとともに、クレーム発生時の迅速なお客様対応を徹底するなど、事業の基盤となる食品安全衛生管理体制の強化に取り組んでまいります。

このような環境の中、当社グループは、後記3.の(2)「会社の対処すべき課題」に記載の施策を、スピード感を持って、着実に実行することにより、下記見通しを達成できるようにつとめてまいります。

(次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年12月期見通し（百万円）	106,000	1,900	2,100	1,000
平成26年12月期実績（百万円）	104,105	887	1,168	△110
(伸長率) (%)	1.8	114.1	79.7	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は310億54百万円で、主に現金及び預金や売掛債権の増により前連結会計年度末に比べ39億11百万円増加いたしました。固定資産は311億88百万円で、主に有形固定資産の増により前連結会計年度末に比べ17億3百万円増加いたしました。この結果、総資産は622億42百万円で前連結会計年度末に比べ56億14百万円増加いたしました。

また、流動負債は230億39百万円で、主に仕入債務や短期借入金の増により前連結会計年度末に比べ37億7百万円増加いたしました。固定負債は100億44百万円で、主に社債の発行や長期借入金の新規約定により前連結会計年度末に比べ21億54百万円増加いたしました。

純資産は291億58百万円で、主に当期純損失の計上により前連結会計年度に比べ2億47百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は45.0%(前期は50.5%)となり、1株当たり純資産は108円62銭(前期末比2円22銭減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて19億80百万円増加し、92億74百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、47億98百万円(前連結会計年度は36億35百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、31億72百万円(前連結会計年度は38億94百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、3億67百万円(前連結会計年度は10億87百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の新規約定や社債の発行等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	48.6	47.7	49.8	50.5	45.0
時価ベースの自己資本比率	81.5	79.2	90.1	90.6	81.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.3	1.7	2.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	29.7	41.5	31.2	37.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年12月期年度末については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつであると考えており、収益力向上に向け、企業体質の強化をはかりながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度の配当につきましては、平成27年1月28日に開示いたしました「平成26年12月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、増収ではありますが当期純損失を計上するという当期の業績から、無配とさせていただきたく存じます。

今後は、確実に収益をあげることができるよう、企業体質の強化につとめ、早期に復配し安定した配当政策を実施することを目標に、企業経営の基盤を確立する所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当決算発表時点において判断したものであります。

① 「食」の安全性について

近年、食品業界におきましては、消費者の食品の品質、安全性に対する関心は一層高まっております。

当社グループでは、製品の安全性確保と食品事故の未然防止を図るため、社長直轄の食品安全衛生管理本部を設置し、日々の品質管理に万全を期しております。また、関係会社にも食品安全衛生管理本部から人員を派遣するなど、グループ全体で情報の共有を行うとともに順次監査を実施し、製品の安全性の向上に取り組んでおります。さらに、通常の品質管理業務とは別に、毎月11日を「食品安全の日」と定め、工場、子会社及び関連会社の品質管理状況を確認するとともに、製造委託会社の点検も実施し、不二家グループ全体の食品安全衛生の向上に継続的に取り組んでおります。また、工場及び店舗についてAIB (American Institute of Baking) の国際検査統合基準による指導・監査を受けるとともに、店舗の食品安全衛生管理の向上と事故の未然防止をはかるため、店舗巡回チームによる指導巡回の頻度を増やすなど管理体制の強化をはかっております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格について

当社の主原料でありますバターや生クリームなどの乳製品、植物油、カカオ、小麦粉、砂糖、アーモンド等の原材料が、新興国での需要増や原産国での天候異変などによる世界的な需給状況の変化や輸出国の政情不安等により量的確保が困難となる、または、大幅な価格の高騰に見舞われた場合、売上原価の悪化や生産活動への支障が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然・社会環境の変化について

当社グループが展開している事業の中には、その特性上、過度な気温上昇によって消費者の購買動向に影響を受け、売上の減少につながる可能性があります。また、想定した水準をはるかに越えた大規模地震や、感染症（インフルエンザ・ノロウイルスなど）によって、消費及び生産活動に関して多大な打撃を蒙った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 株式市場の動向について

当社保有の株式については、すでに減損処理を実施してきましたので、今後については大きな影響はないものと考えますが、株式市場の予測を上回る大幅な下落が発生した場合については、投資有価証券評価損等の特別損失を発生させる可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループは、会社法をはじめとする一般法令に加え、食品衛生法、PL法、景品表示法、労働基準法などの様々な法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が変更もしくは強化され、企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外での事業展開について

当社グループは、中国に連結子会社を有しており、情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるようつとめておりますが、政治情勢の悪化、テロ、暴動、自然災害などの不測の事態が発生した場合には、当該地域における生産活動や販売活動の停止、現地資産の喪失などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ インターネット等による風評被害について

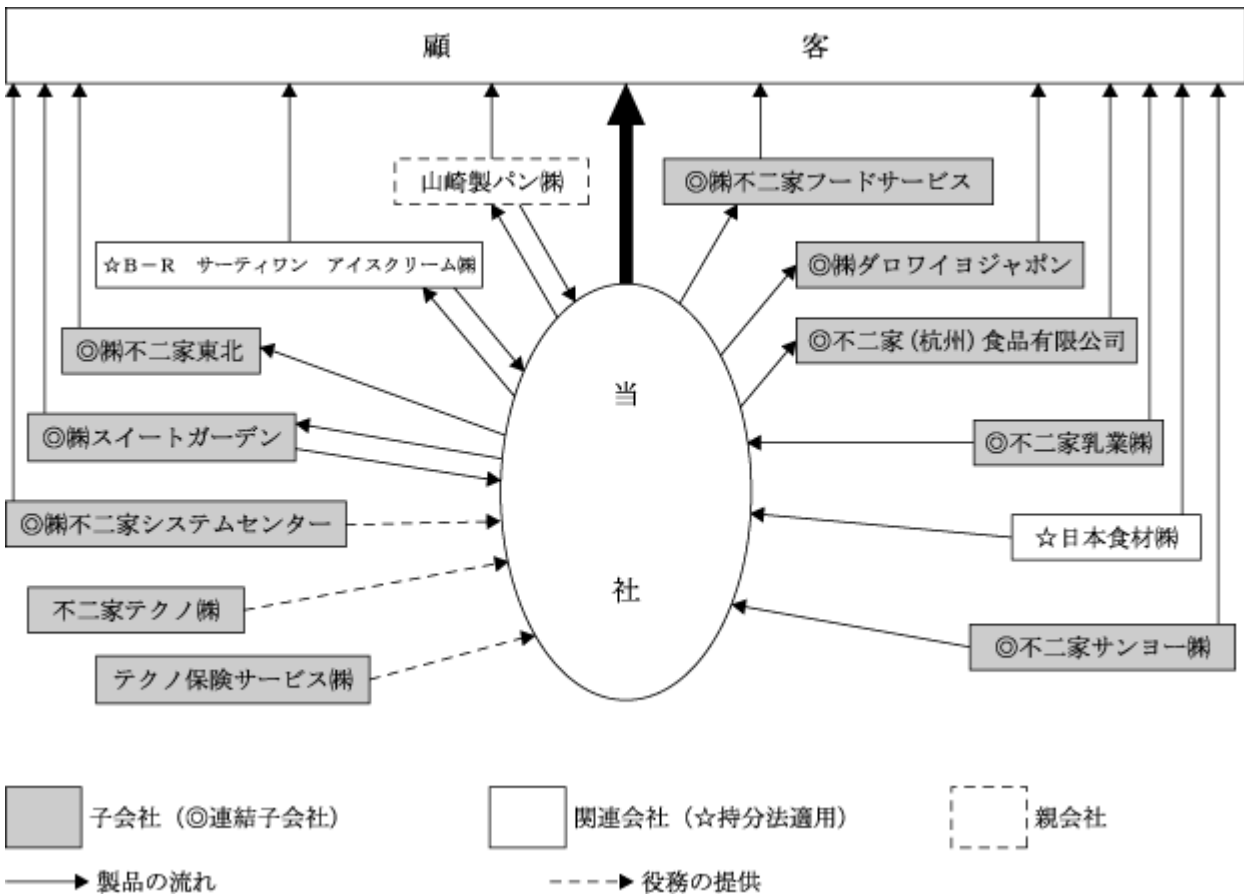
ソーシャルメディアの急激な普及に伴い、インターネット上の書き込みなどによる風評被害が発生・拡散した場合、その内容の正確性にかかわらず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社10社及び関連会社2社により構成されており、当社グループが営んでいる事業内容は、菓子食品の製造販売並びに洋菓子類の製造販売及び喫茶、飲食店の経営を主な内容とし、さらにこれらに関連する事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び業務内容	主要な会社
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等洋菓子の製造・販売 喫茶及び飲食店の経営	当社、 ㈱不二家フードサービス、㈱ダロワイヨジャボン、 ㈱不二家東北、B-R サーティワン アイスクリーム㈱、 ㈱スイートガーデン、山崎製パン㈱ (会社総数7社)
製菓事業	チョコレート、キャンディ、ビスケット、飲料及び乳製品等菓子食品の製造・販売	当社、 日本食材㈱、不二家サンヨー㈱、不二家乳業㈱ 不二家(杭州)食品有限公司 (会社総数5社)
その他	キャラクターグッズ等の通信販売及びライセンス事業、不動産の賃貸及び管理等、事務受託業務及びアウトソーシング受託、食品加工機械の保守	当社、 ㈱不二家システムセンター、不二家テクノ㈱ テクノ保険サービス㈱ (会社総数4社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、“お客様の笑顔のためにできること”を基本に、お客様の立場に立った商品作り、店舗作りを目指してまいります。

そのために当社グループは、従業員の意識改革を進め現場主義を徹底し、スピード感をもって課題解決に当たります。また、従来から継続的に取り組んでおります「5S」活動を積極的に推進し業務を改善するとともに、「AIB」の教育指導、監査システムに則り、経営基盤となる食品安全衛生管理体制の強化に取り組めます。そして、社内コミュニケーションの活発化、人材の育成、明るく居心地の良い店舗作りなどに積極的に取り組み、社会環境の変化にも対応できる企業体質を備えるべく永続的に努力を続けてまいります。

当社グループは、「不二家はひとつ」という考えのもと、関係会社も含めたグループ全体の総合力を発揮し、企業イメージの向上と不二家ブランドの強化につとめます。そして、全事業の黒字化と安定した収益の確保を目指し、事業の成長と発展につとめてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

各事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

[洋菓子事業]

単体の洋菓子においては、既存の不二家洋菓子チェーン店の活性化という課題に重点を置き、品揃えの充実や、運営指導の強化に取り組むなど、お客様に喜んでいただける魅力ある店舗作りにつとめてまいります。

製品面では、従来からの洋生菓子を中心とした品揃えから、㈱スイートガーデンの焼菓子も合わせて、ギフト商品を充実させた品揃えとし、不二家洋菓子店の課題であります、潜在するギフト需要を取り込みます。このため、工場にギフト商品の専用包装設備を導入するとともに、商品の詰め合わせや価格設定にも十分な検討を加え、商品力の向上にも取り組みます。

運営面では、既存洋菓子チェーン店の売上回復を目的に、1店毎の状況を分析し、店長、スーパーバイザー、本部が一体となって、課題と対策を共有し、改善にむけた丁寧な対応をはかります。特に、課題とする直営店の活性化に注力し成果を上げるとともに、FC店へのモデルとし、洋菓子チェーン店全体の活性化につなげてまいります。

店舗開発面では、引き続き集客力のある立地への出店を進め、また、ロードサイド等への出店では、立地を見極め、その特性に合わせてイートイン機能等を持たせるなど、地域のお客様に喜ばれる店舗作りにつとめます。

また、当社は㈱スイートガーデンとさらに密接に連携し、両社の強みを活かした一層のシナジー効果を生み出してまいります。

ダロワイヨにおきましては、新規に出店する2店舗の売上寄与が見込まれる中で、好評を得ております主力製品「マカロン」の原料をさらにグレードアップした新シリーズの発売や、通販・カタログ販売での冷蔵・冷凍ケーキの販売を強化するなど、引き続き売上の拡大をはかります。

レストランにおきましては、お客様に安心してご来店いただける店舗作りのために、食品安全衛生管理の再徹底をはじめ、お客様目線に立った様々な職場改善の取り組みを、店舗と本部が一体となってスピーディーに進めます。加えて、春には主力メニューの刷新を行い、お客様に「お値打ち感」を訴求することで、来店客数の回復をはかります。また、首都圏の駅前商業施設内に新たに2店舗を出店し、売上の拡大にもつなげてまいります。

[製菓事業]

菓子におきましては、主力ブランド「ルック」、「ミルクィ」、「カントリーマアム」、「ホームパイ」などの売上上位アイテムに集中した販売戦略の下、適確なマーケティング活動と商品力アップにより売上を拡大するとともに、生産効率の向上、物流コストを含めた販売管理費の削減によって、収益性の向上につとめます。また、原料価格高騰に対しては、市場動向等を勘案したうえで、製品規格の改定等により適切な対応をはかります。また、「カントリーマアムプレミアム」などの高付加価値商品の市場への定着と、効果的な販売促進費の投下による大袋商品などのファミリー商品の拡販にも注力し、二極化する市場の変化にも対応いたします。加えて、コンビニエンスストアでの販売を想定した小袋商品等、販売チャネル別に製品を投入するなど、多様化する消費者ニーズを適確に捉え、売上の拡大に取り組みます。

生産面では、カントリーマアムの生産設備の増強や営業部門と一体となった在庫管理により、労務費や物流費等の削減、在庫日数短縮による製品鮮度の向上につなげるなど、生産性と品質の向上につとめます。

飲料におきましては、売上拡大を目指し、「ネクター」の取扱増に継続して取り組むとともに、「レモンスカッシュ」発売40周年の記念キャンペーンを実施いたします。

海外市場への展開におきましては、中国において好調な売上を維持している「ポップキャンディ」のテレビCMを継続して放映するなど、さらなる売上増につとめます。さらに、東南アジア各国への菓子の輸出にも注力し、積極的な事業展開を進めます。

[その他]

通販・キャラクター事業につきましては、売上拡大のため、キャラクターグッズの通信販売のみならず、ライセンス事業の充実にもつとめ、また、㈱不二家システムセンターが事務受託業務を積極的に展開いたします。

当社グループを取り巻く環境は、一段と厳しさを増しておりますが、前記の課題を着実に実行し、業績のより一層の向上につとめてまいります。

また、親会社の山崎製パン㈱との連携を強化し、グループ全体の総合力を発揮して、企業イメージの向上と不二家ブランドの強化につとめ、全事業の黒字化と安定した収益の確保を目指します。そして、復配することを第一の目的として経営努力を重ねてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,070	10,191
受取手形及び売掛金	※4 12,551	※4 13,709
商品及び製品	3,364	3,365
仕掛品	283	334
原材料及び貯蔵品	2,292	2,520
繰延税金資産	209	179
その他	680	1,040
貸倒引当金	△309	△287
流動資産合計	27,143	31,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 28,190	※2 29,317
減価償却累計額	△21,351	△22,390
建物及び構築物(純額)	6,838	6,926
機械装置及び運搬具	43,227	46,094
減価償却累計額	△36,271	△37,885
機械装置及び運搬具(純額)	6,955	8,208
工具、器具及び備品	3,514	3,931
減価償却累計額	△2,979	△3,389
工具、器具及び備品(純額)	534	541
土地	※2 2,936	※2 3,711
リース資産	3,068	3,726
減価償却累計額	△1,516	△2,278
リース資産(純額)	1,552	1,448
建設仮勘定	48	64
有形固定資産合計	18,866	20,900
無形固定資産		
のれん	239	445
ソフトウェア	90	121
その他	201	199
無形固定資産合計	531	766
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 6,885	※1 5,953
長期貸付金	307	355
繰延税金資産	195	158
敷金及び保証金	2,268	2,778
前払年金費用	304	-
その他	342	415
貸倒引当金	△217	△141
投資その他の資産合計	10,086	9,520
固定資産合計	29,485	31,188
資産合計	56,628	62,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,565	7,682
短期借入金	※2 4,227	※2 4,903
1年内償還予定の社債	354	494
リース債務	463	465
未払金	4,981	5,562
未払法人税等	405	436
賞与引当金	280	292
店舗閉鎖損失引当金	20	10
その他	2,033	3,192
流動負債合計	19,331	23,039
固定負債		
社債	625	1,311
長期借入金	※2 3,265	※2 4,166
リース債務	1,241	1,122
繰延税金負債	-	148
退職給付引当金	1,430	-
退職給付に係る負債	-	2,121
長期未払金	790	482
その他	537	690
固定負債合計	7,890	10,044
負債合計	27,222	33,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	5,779	5,281
自己株式	△15	△15
株主資本合計	28,109	27,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	113
繰延ヘッジ損益	17	35
為替換算調整勘定	406	596
退職給付に係る調整累計額	-	△359
その他の包括利益累計額合計	460	386
少数株主持分	836	1,160
純資産合計	29,405	29,158
負債純資産合計	56,628	62,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	93,760	104,105
売上原価	※2 49,156	※2 56,754
売上総利益	44,603	47,351
販売費及び一般管理費	※1, ※2 43,506	※1, ※2 46,463
営業利益	1,096	887
営業外収益		
受取利息	33	35
受取配当金	70	95
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	584	229
雑収入	198	166
営業外収益合計	887	527
営業外費用		
支払利息	116	127
社債発行費	-	25
雑損失	80	92
営業外費用合計	197	246
経常利益	1,786	1,168
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	101	128
特別利益合計	101	128
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 79	※4 99
投資有価証券評価損	6	0
のれん償却額	-	※5 167
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7	3
災害損失	-	12
特別損失合計	93	283
税金等調整前当期純利益	1,794	1,013
法人税、住民税及び事業税	557	747
法人税等調整額	55	39
法人税等合計	613	787
少数株主損益調整前当期純利益	1,181	225
少数株主利益	251	336
当期純利益又は当期純損失(△)	930	△110

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,181	225
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	154	71
為替換算調整勘定	477	265
持分法適用会社に対する持分相当額	21	23
その他の包括利益合計	※ 652	※ 360
包括利益	1,834	586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,447	175
少数株主に係る包括利益	386	411

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	5,364	△14	27,695
当期変動額					
剰余金の配当			△515		△515
当期純利益又は当期純損失(△)			930		930
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	414	△0	414
当期末残高	18,280	4,065	5,779	△15	28,109

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△128	6	64	—	△57	521	28,158
当期変動額							
剰余金の配当							△515
当期純利益又は当期純損失(△)							930
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	11	342	—	517	315	832
当期変動額合計	164	11	342	—	517	315	1,247
当期末残高	36	17	406	—	460	836	29,405

当連結会計年度(自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	5,779	△15	28,109
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
当期純利益又は当期純損失(△)			△110		△110
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△497	△0	△497
当期末残高	18,280	4,065	5,281	△15	27,612

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36	17	406	—	460	836	29,405
当期変動額							
剰余金の配当							△386
当期純利益又は当期純損失(△)							△110
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	17	190	△359	△74	323	249
当期変動額合計	77	17	190	△359	△74	323	△247
当期末残高	113	35	596	△359	386	1,160	29,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,794	1,013
減価償却費	3,233	3,390
のれん償却額	63	273
負ののれん償却額	△0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	11
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	7	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	331
受取利息及び受取配当金	△104	△130
支払利息	116	127
持分法による投資損益 (△は益)	△584	△229
固定資産廃棄損	79	99
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△101	△128
売上債権の増減額 (△は増加)	△287	△208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△505	△104
仕入債務の増減額 (△は減少)	27	177
未払金の増減額 (△は減少)	289	291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△218	506
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△78	△156
前払年金費用の増減額 (△は増加)	395	304
長期未払金の増減額 (△は減少)	△423	△308
その他	△88	90
小計	3,699	5,235
利息及び配当金の受取額	487	480
利息の支払額	△118	△126
法人税等の支払額	△433	△790
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,635	4,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△698	△841
定期預金の払戻による収入	7	775
投資有価証券の取得による支出	△4	△124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △648
投資有価証券の売却による収入	126	1,188
有形固定資産の取得による支出	△3,175	△3,399
無形固定資産の取得による支出	△32	△77
貸付けによる支出	△96	△129
貸付金の回収による収入	66	102
敷金及び保証金の差入による支出	△136	△98
敷金及び保証金の回収による収入	89	196
その他	△40	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,894	△3,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	180
社債の発行による収入	-	1,000
社債の償還による支出	△354	△424
長期借入れによる収入	2,030	2,000
長期借入金の返済による支出	△953	△1,380
リース債務の返済による支出	△483	△518
割賦債務の返済による支出	△44	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△509	△384
少数株主への配当金の支払額	△71	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	367
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,258	1,980
現金及び現金同等物の期首残高	8,552	7,294
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,294	※1 9,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社は㈱不二家フードサービス、㈱ダロワイヨジャポン、不二家乳業㈱、㈱不二家システムセンター、不二家サンヨー㈱、不二家(杭州)食品有限公司、㈱不二家東北及び㈱スイートガーデン

(株)スイートガーデンは、当連結会計年度中に当社が同社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 不二家テクノ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社 B-R サーティワン アイスクリーム㈱、日本食材㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(不二家テクノ㈱他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法

原材料は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(9,843百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,947百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理をしております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象……原材料輸入に係る外貨建予定取引、借入金の変動金利

③ ヘッジ方針

原材料輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについて、ヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5～9年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,121百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が359百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.40円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,486百万円	5,389百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	3,705百万円	3,464百万円
土地	2,268	2,237
投資有価証券	30	—
計	6,004	5,702

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	2,594百万円	2,696百万円
長期借入金	2,726	2,950
計	5,321	5,646

3 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
㈱ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

※4 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当連結会計年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日債権の一部が期末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	8百万円	12百万円
売掛金	1,505	1,573
計	1,514	1,585

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1 運賃及び倉庫料	5,469百万円	6,525百万円
2 販売促進費	16,700	16,770
3 広告宣伝費	2,104	2,077
4 水道光熱費	660	735
5 地代家賃	2,482	2,801
6 給料及び手当	7,989	8,836
7 賞与引当金繰入額	161	164
8 退職給付費用	524	533
9 貸倒引当金繰入額	61	△56
10 減価償却費	992	1,200
11 委託業務費	1,147	1,192

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	347百万円	351百万円

※3 前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
固定資産売却益は、工具、器具及び備品等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
固定資産売却益は、工具、器具及び備品等によるものであります。

※4 前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。

※5 当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当連結会計年度におけるのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日公表分 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものです。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	253百万円
組替調整額	△95
税効果調整前	158
税効果額	△3
その他有価証券評価差額金	154
為替換算調整勘定	
当期発生額	477百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	21百万円
その他の包括利益合計	652

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	229百万円
組替調整額	△127
税効果調整前	101
税効果額	△30
その他有価証券評価差額金	71
為替換算調整勘定	
当期発生額	265百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	23百万円
その他の包括利益合計	360

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846	—	—	257,846
合計	257,846	—	—	257,846
自己株式				
普通株式	80	1	—	82
合計	80	1	—	82

(注) 自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	515	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	1.50	平成25年12月31日	平成26年3月27日

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846	—	—	257,846
合計	257,846	—	—	257,846
自己株式				
普通株式	82	0	—	83
合計	82	0	—	83

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	386	1.50	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	8,070百万円 △776	10,191百万円 △917
現金及び現金同等物	7,294	9,274

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社スイートガーデンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,575 百万円
固定資産	1,805
のれん	477
流動負債	△1,902
固定負債	△908
同社株式取得価額	1,046
同社現金及び現金同等物	397
差引：同社株式取得のための支出	648

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スイートガーデン
事業の内容 菓子製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社スイートガーデンを子会社とすることにより、同社の約500の店舗と神戸工場を当社グループに加えることとなり、事業の規模を拡大させることができます。特に当社の店舗が少ない西日本地域の店舗数が増加することで、物流面を中心とした事業の効率化が図れます。また、店舗においては、両社の商品開発力を活かして品揃えを強化し販売力を高めることができます。生産面では、神戸工場と、当社の関西地域の生産拠点である泉佐野工場との連携を深め、両工場の生産効率を高めると共に、事業規模の拡大によって、当社の他地域の工場稼働率の向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

平成26年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	937	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	108	百万円
取得原価		1,046	百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 477百万円

② 発生原因

株式会社スイートガーデンの企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

③ 償却の方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,575	百万円
固定資産	1,805	百万円
資産合計	3,380	百万円
流動負債	1,902	百万円
固定負債	908	百万円
負債合計	2,811	百万円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
影響の概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4 (注) 5 (注) 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,668	61,535	92,204	1,555	93,760	—	93,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	781	781	681	1,463	△1,463	—
計	30,668	62,317	92,985	2,237	95,223	△1,463	93,760
セグメント損益(△は損失)	△329	3,817	3,487	164	3,652	△2,555	1,096
セグメント資産	20,186	25,895	46,081	1,895	47,977	8,650	56,628
その他の項目							
減価償却費	1,341	1,658	2,999	101	3,100	132	3,233
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	—	2,738	2,708	5,446
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,774	1,415	3,189	76	3,265	356	3,621

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△2,555百万円には、固定資産減価償却費の調整額15百万円、のれんの償却費の調整額△61百万円、その他の調整額3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,513百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 494百万円 (製菓事業) 89百万円

- 5 セグメント資産の調整額8,650百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
- 6 その他の項目の減価償却費の調整額132百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額356百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4 (注)5 (注)6	連結財務諸 表計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,602	64,833	102,436	1,668	104,105	—	104,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	823	823	688	1,511	△1,511	—
計	37,602	65,656	103,259	2,357	105,616	△1,511	104,105
セグメント損益(△は損失)	△466	3,978	3,511	134	3,645	△2,758	887
セグメント資産	23,926	27,569	51,495	1,766	53,261	8,980	62,242
その他の項目							
減価償却費	1,482	1,654	3,137	104	3,241	148	3,390
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	—	2,738	2,611	5,349
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,659	2,255	3,915	74	3,989	186	4,175

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△2,758百万円には、固定資産減価償却費の調整額13百万円、のれんの償却費の調整額△103百万円、その他の調整額5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,673百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 122百万円 (製菓事業) 106百万円

5 セグメント資産の調整額8,980百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

6 その他の項目の減価償却費の調整額148百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額186百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
18,709	2,191	20,900

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
当期償却額	1	—	1	—	1	62	63
当期末残高	5	—	5	—	5	234	239

(注) 「全社・消去」の金額は報告セグメントに帰属しないのれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
当期償却額	1	—	1	—	1	270	272
当期末残高	3	—	3	—	3	441	445

(注) 「全社・消去」の金額は報告セグメントに帰属しないのれんに係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	110.84円	108.62円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	3.61円	△0.43円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	930	△110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	930	△110
期中平均株式数(千株)	257,764	257,763

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,405	29,158
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,569	27,998
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る期末の純資産額 との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	836	1,160
普通株式の発行済株式数(千株)	257,846	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	82	83
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	257,763	257,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,184	6,048
受取手形	50	80
売掛金	11,183	11,770
商品及び製品	2,914	2,725
仕掛品	268	286
原材料及び貯蔵品	1,870	1,994
前払費用	247	270
繰延税金資産	140	125
関係会社短期貸付金	1,040	1,000
その他	341	553
貸倒引当金	△918	△833
流動資産合計	22,322	24,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,782	5,636
構築物	488	542
機械及び装置	5,283	5,560
車両運搬具	32	22
工具、器具及び備品	347	332
土地	2,869	2,869
リース資産	1,304	1,188
建設仮勘定	20	47
有形固定資産合計	16,128	16,199
無形固定資産		
借地権	105	105
ソフトウェア	41	70
その他	50	50
無形固定資産合計	198	227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,373	540
関係会社株式	2,961	4,007
出資金	7	7
関係会社出資金	219	219
長期貸付金	707	638
破産更生債権等	43	35
長期前払費用	17	13
繰延税金資産	142	106
敷金及び保証金	1,708	1,766
前払年金費用	304	-
その他	137	203
貸倒引当金	△523	△584
投資その他の資産合計	7,099	6,954
固定資産合計	23,426	23,380
資産合計	45,748	47,402
負債の部		
流動負債		
支払手形	279	305
買掛金	5,422	5,774
短期借入金	1,620	1,620
1年内返済予定の長期借入金	1,081	1,267
1年内償還予定の社債	354	494
リース債務	398	391
未払金	2,328	2,459
未払歩戻奨励金	2,229	2,322
未払消費税等	95	482
未払費用	838	882
未払法人税等	168	175
前受金	75	82
賞与引当金	227	230
店舗閉鎖損失引当金	12	0
設備関係支払手形	241	533
その他	161	169
流動負債合計	15,535	17,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
固定負債		
社債	625	1,061
長期借入金	3,200	3,433
リース債務	1,007	888
退職給付引当金	864	1,158
長期預り保証金	490	579
資産除去債務	32	41
長期未払金	798	478
固定負債合計	7,018	7,641
負債合計	22,554	24,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金		
資本準備金	3,859	3,859
その他資本剰余金	205	205
資本剰余金合計	4,065	4,065
利益剰余金		
利益準備金	51	90
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	814	78
その他利益剰余金合計	814	78
利益剰余金合計	866	168
自己株式	△13	△13
株主資本合計	23,198	22,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	67
評価・換算差額等合計	△4	67
純資産合計	23,194	22,568
負債純資産合計	45,748	47,402

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	76,817	80,323
売上原価	42,206	45,246
売上総利益	34,610	35,077
販売費及び一般管理費	34,995	35,878
営業損失(△)	△384	△800
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	693	826
貸倒引当金戻入額	150	-
雑収入	134	63
営業外収益合計	992	903
営業外費用		
支払利息	82	85
社債利息	13	13
社債発行費	-	25
社債保証料	10	9
貸倒引当金繰入額	-	85
雑損失	49	48
営業外費用合計	155	268
経常利益又は経常損失(△)	452	△166
特別利益		
投資有価証券売却益	101	128
その他	0	-
特別利益合計	101	128
特別損失		
固定資産廃棄損	73	76
投資有価証券評価損	6	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	0
災害損失	-	12
特別損失合計	80	90
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	474	△128
法人税、住民税及び事業税	141	162
法人税等調整額	43	19
法人税等合計	184	181
当期純利益又は当期純損失(△)	290	△310

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	—	1,091	1,091	△12	23,424
当期変動額									
剰余金の配当						△515	△515		△515
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					51	△51	—		
当期純利益又は当期純損失(△)						290	290		290
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	51	△276	△225	△0	△225
当期末残高	18,280	3,859	205	4,065	51	814	866	△13	23,198

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△152	△152	23,272
当期変動額			
剰余金の配当			△515
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			
当期純利益又は当期純損失(△)			290
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	147	147
当期変動額合計	147	147	△77
当期末残高	△4	△4	23,194

当事業年度(自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	51	814	866	△13	23,198
当期変動額									
剰余金の配当						△386	△386		△386
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					38	△38	-		
当期純利益又は当期純損失(△)						△310	△310		△310
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	38	△736	△697	△0	△697
当期末残高	18,280	3,859	205	4,065	90	78	168	△13	22,501

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	△4	23,194
当期変動額			
剰余金の配当			△386
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			
当期純利益又は当期純損失(△)			△310
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	72	72
当期変動額合計	72	72	△625
当期末残高	67	67	22,568

6. その他

役員の変動

(1)代表者の変動

該当事項はありません

(2)その他の役員の変動(平成27年3月26日付)

①新任取締役候補

常務取締役	洋菓子事業本部長	今野 浩	(現 顧問 洋菓子事業本部長代行)
常務取締役	経理本部長	宮崎 広	(現 日糧製パン株式会社専務取締役)
取締役	菓子事業本部生産本部長	野地 正幸	(現 執行役員菓子事業本部生産本部長)

②退任予定取締役

専務取締役	後藤 信也	(当社顧問に就任予定)
専務取締役	佐々木 達雄	(日本食材株式会社取締役副社長に就任予定)
常務取締役	長友 直	(当社顧問に就任予定)

③昇任取締役候補

常務取締役	菓子事業本部長 兼食品事業担当	河村 宣行	(現 取締役 社長室長 兼総務人事本部長兼海外事業部長)
-------	--------------------	-------	---------------------------------

④新任監査役候補

常勤監査役	塚崎 覺	(現 山崎製パン株式会社常務執行役員)
監査役	弘中 徹	(現 弁護士)
監査役	佐藤 元宏	(現 公認会計士)

(注) 新任監査役候補、塚崎覺氏、弘中徹氏及び佐藤元宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

⑤退任予定監査役

常勤監査役	西條 徳治	(株式会社不二家システムセンター常勤監査役に就任予定)
監査役	高木 伸學	(現 弁護士) (当社顧問に就任予定)
監査役	竹内 正舉	(現 公認会計士) (当社顧問に就任予定)

以 上